

令和 2 年 7 月 5 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03682

研究課題名(和文) オープン化した自動車産業の集積間分業と東北自動車集積発展のための研究

研究課題名(英文) A research for the division of labor between automobile clusters and the development of Tohoku automobile cluster

研究代表者

榊原 雄一郎 (Sakakibara, Yuichiro)

関西大学・経済学部・教授

研究者番号：00420696

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では東北自動車集積の構造を、アンケート調査及びヒアリング調査から明らかにしてきた。本研究によって明らかになったのは以下の点である。東北への進出工場は意思決定機能が弱い分工場であり、主要な業務は量産である。そのため、調達先や販売先の決定機能が弱い。地元企業は紹介などを通じて自動車産業に参入している。政策的な取り組みは企業間でのマッチングでの基本的な情報の提供で重要な意味を持つ。東北自動車集積は地域内での取引が増大している。この点から自動車集積は発展しているといえる。しかし集積間分業において研究開発機能は弱い。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は以下のとおりである。東北自動車集積の内部構造を明らかにすることができた。また、東北自動車集積と本拠地である愛知県西三河自動車集積との集積間分業の一端が明らかになった。それによって動態的な視点から東北自動車集積の発展について研究を進めることができた。本研究では生産機能が充実し、地域内での取引は増大するが研究開発機能は弱いままであることが明らかになっている。そこから東北自動車集積を発展させるための産業政策とは何かについて検討している。

研究成果の概要(英文)：In this research, the structure of Tohoku automobile cluster has been clarified by questionnaire survey and interview survey. The following points were clarified by this research. (1) The factory that has advanced to Tohoku is a branch factory with a weak decision-making function, and its main business is mass production. Therefore, the function of deciding suppliers and sellers is weak. (2) Local companies are entering the automobile industry through introductions. (3) Policy measures have an important meaning in providing basic information in matching between companies. As for Tohoku automobile clusters, transactions within the region are increasing. From this point, it can be said that automobile clustering is developing. However, the R&D function is weak in the division of labor between clusters.

研究分野：地域経済学

キーワード：自動車産業 産業集積 東北

1. 研究開始当初の背景

産業集積の研究は、地域経済学や経済地理学といった関連分野で多くの注目を集めてきた。これらの研究は学術的な面のみならず、クラスター形成政策にみられるように政策面からも多くの注目を集めている。しかし、これまでの産業集積研究は主に産業集積「内部」に注目してきたが、集積「外部」については十分注意が払われずにきたという問題を抱えていた(近藤 2007)。集積間分業が進む中で今日の産業集積の盛衰を理解するためには、「内部」の構造だけでなく、グローバル規模に広がる集積間分業のネットワークといった産業集積「外部」に注目することが重要となる。実際、1980年代半ば以降の産業集積の変化は、産業集積の相対的なオープン化によるフラグメンテーション化であった。例えばこれまで高い集積度を誇った自動車産業においても中心集積内での一貫生産体制は崩れ、多地域間での集積間分業生産体制に移りつつある。集積間分業が進む今日の産業集積の盛衰を理解するためには、既存研究のように産業集積内部の分析を進めることに加え、集積間分業の構造といった集積外部にも注目することが重要となる。特に東北地域のような、集積間分業の進展によって新たに自動車集積を形成しつつある「周辺」地域の集積は、本視角なしに集積の発展を展望することは困難である。

このように、今日の自動車集積はグローバル規模に広がる集積間分業からその構造が決まるものであり、「内部」のみではなく集積間分業の構造および形成のメカニズムの研究を進める必要がある。本研究では、東北地域の自動車集積の発展を、集積「内部」のみならずグローバル規模に広がる集積間分業に位置づけることから明らかにした。その上で「周辺」地域に位置する東北地域の自動車集積の発展を展望する産業政策のあり方を検討した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、新たに自動車産業が集積しつつある東北地域の自動車集積の発展に資する産業政策を検討することである。東日本大震災からの復興を進めるためにも東北地域における自動車集積の発展は極めて重要な課題である。しかしながら、政策の前提となる集積研究はこれまで集積「内部」に着目したものであり、集積「外部」への関心は薄いという問題を抱えてきた。そこで本研究では、東北地域の自動車集積の発展を、集積「内部」のみならず集積「外部」である集積間分業から明らかにする。その上で、集積間分業で「周辺」集積に位置する東北地域の自動車集積の発展を展望する産業政策のあり方を検討する。

3. 研究の方法

本研究の基本は現地調査であり、現地調査を積み重ね、そこで得られた知見をもとに理論化を進めるという方法をとる。本研究では、まずこれまで関連研究分野で等閑視されてきた集積間分業から「周辺」集積の盛衰について研究を進める。「周辺」集積の盛衰を理解するためには、集積間分業における集積のポジションとその機能、および地元企業の技術力と集積内部のネットワーク、の2つの視点が重要である。本研究では上記視点から「周辺」集積の盛衰のメカニズムを明らかにした上で「周辺」集積を発展させるための政策について検討する。事例地域としては自動車産業のトヨタグループにおける集積間分業の構造と、東北自動車集積の盛衰およびそこでの産業政策に注目し研究を進める。上記内容をヒアリング調査およびアンケート調査から進めた。本研究で行った大規模アンケート調査の概要は以下のとおりである。

本研究では東北自動車集積(宮城県,岩手県)および九州自動車集積(福岡県,大分県)における自動車関連の進出企業およびネットワーク受け入れ先候補となる地元企業群に対してアン

ケート調査を行った。アンケートは地域ごと（東北 or 九州）および事業所の属性ごと（進出 or 地元）で 4 種類作成し、郵送している（図表 1）。

図表 1 アンケートの種類（地域×事業所属性）

	地元	進出
東北（宮城県、岩手県）	アンケート 1	アンケート 2
九州（福岡県、大分県）	アンケート 3	アンケート 4

さて、アンケートの送付先について、東北自動車集積においては宮城県企業については『必冊みやぎの仕事人 2018』から、また岩手県においては「いわて自動車関連産業集積促進協議会」の会員リストより地元企業および進出企業でそれぞれ分けて抽出した。地元企業について（アンケート 1）は宮城県 180 事業所および岩手県 165 事業所の合計 345 事業所を、進出企業について（アンケート 2）は宮城 17 事業所および岩手県 80 事業所の合計 97 事業所を抽出した。

アンケート調査は 2020 年 2 月に郵送式で実施し、アンケート 1 では 95 事業所より回答があり、回答率は 27.5%であった。また、アンケート 2 では 29 事業所より回答があり、回答率は 30.5%であった。九州自動車集積においては九州自動車・二輪車産業振興会議発行の『九州自動車関連企業データベース』より地元企業および進出企業でそれぞれ分けて抽出した。地元企業について（アンケート 3）は福岡県 217 事業所および大分県 108 事業所の合計 325 事業所を、進出企業について（アンケート 4）は福岡県 233 事業所および大分県 89 事業所の合計 322 事業所を抽出した。アンケート調査は 2020 年 3 月に郵送式で実施し、アンケート 3 では 83 事業所より回答があり、回答率は 25.5%であった。また、アンケート 4 では 82 事業所より回答があり、回答率は 25.5%であった。アンケートの質問項目は、同様の事業所属性向けとなるアンケート 1 およびアンケート 3、アンケート 2 およびアンケート 4 はそれぞれほぼ同一の内容となるが地域に合わせた修正を行っている。

4. 研究成果

本研究から明らかになったのは以下のとおりである。

当初の予想通り 東北へ進出した自動車関連工場は意思決定機能が弱い分工場であり、主要な業務は量産である。そのため、機能別にみれば 企画・開発、調達先や販売先決定、投資決定機能が弱い。その一方で一部ではあるものの事業所の中には試作機能を有しているものもみられる。こうした事業所の機能を反映し、進出事業所の人員配置を見ると生産現場が圧倒的に多く、次いで生産技術と続くが、営業人員を配置している事業所は極めて少ない。これはこうした進出事業所が本社の意思決定機能の下に埋め込まれた分工場であることの証明である。こうした進出事業所の営業人員の少なさが「自律的な」地域内分業の形成を妨げる要因となることが考えられる。こうした進出事業所が有している分工場としての特徴を理解した地域産業政策を検討する必要があることを指摘したい。

なお、本報告書を作成時点でアンケート結果のすべての分析が終わっているわけではない。例えば本研究においては同様のアンケート調査を九州自動車集積の事業所に対して行っているため東北と九州の比較が可能である。両集積を比較することで分工場を中心とした集積の動的な発展を検討することが可能となる。この点は今後の研究課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 榊原雄一郎	4. 巻 69-1
2. 論文標題 自動車クラスターの形成における地域産業政策の役割についての研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西大学経済論集	6. 最初と最後の頁 67-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 榊原雄一郎	4. 巻 J-53
2. 論文標題 東北・九州自動車集積の構造についての調査研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関西大学経済学会ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榊原雄一郎	4. 巻 J-48
2. 論文標題 東北自動車クラスター内での取引の形成についての調査研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西大学経済学会ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----